

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法により実施している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び無形固定資産・・・定額法により実施している。
什器備品等・・・定率法により実施している。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員19名に対する期末退職手当給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 - (4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲
該当なし。
 - (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成21年4月1日以前に締結した契約及び1年以内の再リース取引を締結した契約には通常の賃貸借処理をすることとし、同日以降に締結したリース取引は、通常の売買処理に準じた会計処理を実施している。
なお、通常の売買処理をしたリース取引は、耐用年数をリース期間、残存価額をゼロ円とし、償却方法はリース期間定額法により実施している。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
県復興債	0	10,000,000	0	10,000,000
県債	31,160,000	0	0	31,160,000
定期預金	60,300,000	0	10,000,000	50,300,000
小計	91,460,000	10,000,000	10,000,000	91,460,000
特定資産				
退職給付引当資産	101,866,899	8,977,115	0	110,844,014
組織安定積立資産	167,189,211	0	0	167,189,211
小計	269,056,110	8,977,115	0	278,033,225
合 計	360,516,110	18,977,115	10,000,000	369,493,225

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
県復興債	10,000,000	(10,000,000)		
県債	31,160,000	(31,160,000)	#####	#####
定期預金	50,300,000	(50,300,000)	#####	#####
小計	91,460,000	(91,460,000)	#####	#####
特定資産				
退職給付引当資産	110,844,014	#####	#####	(110,844,014)
組織安定積立資産	167,189,211	#####	(167,189,211)	#####
小計	278,033,225	#####	(167,189,211)	(110,844,014)
合 計	369,493,225	(91,460,000)	(167,189,211)	(110,844,014)

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建物	15,285,716	9,881,293	5,404,423
建物付属設備	285,600	150,000	135,600
構築物	6,569,850	2,740,802	3,829,048
車両運搬具	18,618,285	17,776,012	842,273
機械	30,231,600	19,028,992	11,202,608
什器備品	74,144,199	63,046,459	11,097,740
リース資産			
リース資産(車両)	39,869,392	19,073,920	20,795,472
リース資産(サーバー)	609,120	152,280	456,840
リース資産(券売機)	6,997,200	3,995,880	3,001,320
リース資産(会計等システム)	4,977,000	2,986,200	1,990,800
リース資産(複合機)	4,033,800	739,530	3,294,270
無形固定資産			
電話加入権	364,708	0	364,708
ソフトウェア	22,455,100	15,864,065	6,591,035
合 計	224,441,570	155,435,433	69,006,137

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合)

該当なし。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合 計	0	0	0

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
福島県公募公債5年 23年度2回	31,160,000	31,153,768	6,232
合 計	31,160,000	31,153,768	6,232

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
子どもゆめ基金助成活動	国立青少年教育振興機構	0	315,000	315,000	0	
合 計		0	315,000	315,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合 計	0	0	0	0

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

内 容	金 額
合 計	0

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

該当なし。

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし。

16. 重要な後発事象
該当なし。

17. 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、次のとおりである。

区 分	車両運搬具	パソコンサーバー	自動券売機(税抜)	自動券売機(税込)	会計等システム	複合機	合 計
取得価額相当額	36,916,104	564,000	1,995,000	4,764,000	4,740,000	3,735,000	52,714,104
(消 費 税 額)	2,953,288	45,120	99,780	238,200	237,000	298,800	3,872,188
(合 計)	39,869,392	609,120	2,094,780	5,002,200	4,977,000	4,033,800	52,552,492
減価償却累計額相当額	19,073,920	152,280	1,995,000	2,000,880	2,986,200	739,530	26,947,810
期末残高相当額	20,795,472	456,840	0	3,001,320	1,990,800	3,294,270	29,538,702

- (2) 未経過リース料期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりである。

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額(税込額)	8,959,608	19,658,379	28,617,987

- (3) 当期の支払リース料、減価償却相当額
当期の支払リース料、減価償却相当額は、次のとおりである。

支払リース料(税込額)	8,757,918
減価償却費相当額	9,091,482

- (4) 貸借対照表上のその他の固定資産、リース資産額には消費税抜額のリース資産が含まれており、固定負債、リース債務額とは一致しない。